

2005年度、2007年度、および2008年度の 授業アンケート調査に関する質問紙調査（教員対象）

Questionnaire survey for teachers about class evaluation by students (2005, 2007, 2008)

渡 邊 席 子
大阪市立大学大学教育研究センター

WATANABE, Yoriko
Osaka City University, Center for Research and Development of Higher Education

キーワード：授業アンケート調査の検証、FD、PDCAサイクル
Keywords: verification of class questionnaire survey, faculty development, PDCA cycle

1. 調査の概要

1.1. 目的

前述の「2005年度、2007年度、および2008年度の学生による授業アンケート調査」で示したように、本学には、主目的を授業をよりよくすることに置いて、1994年より全学共通科目を対象とした学生による授業アンケート調査を実施してきた経緯がある。さらに、前述のとおり、2005年度からは、学生による授業アンケート調査が、各科目担当者にとって授業をよりよくするためにどの程度活用可能だったかについての検証を行い、FD活動の実質化に向けて授業アンケート調査の在り方に関するPDCAサイクルの確立を目指した取組へと発展している。

本稿では、学生による授業アンケート調査を企画・実施する各年度のPおよびDのプロセスの後、授業をよりよくするために活用可能なデータを科目担当者に提供できていたかどうかの検証すなわちCのために教員対象のアンケート調査を実施し、授業アンケート調査の在り方の検討も含めて改定案を出していくAのプロセスを行って、PDCAサイクルの確立を目指してきた経緯について紹介する。

1.2. 調査方法・調査対象

科目を担当している教員には、各年度・各学期の学生による授業アンケート調査終了後1～3週間以内をめぐり、科目別の集計結果やマークシートに記入されていた自由記述内容等のフィードバック資料が送付されていた。これらの資料が実際に授業をよりよくするために活用できたのかどうかを検証することを主目的とし、授業アンケート調査を実施した科目を担当した教員を対象とするアンケート調査を行った。この教員対象アンケート調査には、学生による授業アンケート調査の実施時期に関する意見や、教員自身が行っている教育に関する創意工夫等について尋ねる項目も配置されていた。

なお、2006年度は、2007年度以降の学生による授業アンケート調査に関する準備期間に充てられており、授業アンケート調査自体が行われていない。よって、教員を対象とする調査もまた行われていない。各年度の調査方法・調査対象の基礎データに関し、表1にまとめる。

1.3. 調査内容・項目

1.3.1. 2005年度

2005年度に行われた教員対象アンケート調査の項目の概要を表2に示す。

表1 各年度の教員対象アンケート調査方法・調査対象等基礎データ

	2005年度	2007年度	2008年度
調査時期	各学期の授業アンケート調査終了後		
調査対象となった科目	全学共通科目全般、 含演習・語学・実験・ 実習科目	総合教育科目 B、 含演習科目	総合教育科目 B、 講義科目のみ
調査対象科目数	547	103	63
回答数	328	48	35

2005年度実施分については、複数の教員が担当するオムニバス形式の科目も調査の対象となっていたため、可能な範囲で複数の科目担当者に対して回答を依頼した。

表2 2005年度 教員対象質問紙調査の項目

前期・後期 共通	1 - 1	学生による授業評価アンケート調査に採用された質問項目のうち、自身の授業改善に役立てることができそうな項目
	1 - 2	学生による授業評価アンケート調査に採用された質問項目のうち、自身の授業改善にあまり役立たないと思われる項目
	1 - 3	フィードバック資料を、今期の授業を振り返るために役立てることができるか
	1 - 4	フィードバック資料を、今後の授業改善に役立てることができるか
	1 - 5	(複数回学生による授業評価アンケート調査を行ってきた教員を対象とする項目) これまでのフィードバック資料は授業の改善に役立ってきたか
	1 - 6	授業を改善するためにはどのようなフィードバック資料・情報が必要であると思うか (自由記述)
前期のみ	2 - 1	担当する授業の平均受講人数
	2 - 2	現行の授業を行うことのできる授業人数の最大規模
	2 - 3	理想とする、あるいは試してみたい授業を行うことのできる受講人数規模
	2 - 4	コメント(自由記述)
	2 - 5	授業方法の改善に関する創意工夫(自由記述)
後期のみ	3 - 1	全学共通科目対象のアンケート調査の他に独自に授業改善のための試みを行っているか
	3 - 2	(取り組みを行っている場合) 具体的にどのような試みを行っているか(自由記述)

1.3.2. 2007年度

2007年度に行われた教員対象アンケート調査の項目の概要を表3に示す。

表3 2007年度 教員対象質問紙調査の項目

問1	自由記述欄には、学生の意識、意欲、理解の度合い等についての情報や、受講生が授業に対して持っている意見、その後の授業のすすめかたの参考になる情報等、意義ある情報はどの程度あったか
問2	学期中間に行ったアンケート調査から、授業をよりよくするための手がかりは得られやすかったか
問3	学期中間でのアンケート調査実施と、学期終了時でのアンケート調査実施とを比較すると、自身が担当する授業科目に関してはどちらの時期に実施する方が授業をよりよくしていくための手がかりが得られやすいか
問4	授業アンケート調査終了後に送付されたフィードバック資料を、その後の授業等で用いたか
問5	授業アンケート調査以外に、受講生の学習状況や授業への取組み態度等について把握するための何らかの方法をとっているか、あるいはとる予定があるか

1.3.3. 2008年度

2008年度に行われた教員対象アンケート調査の項目の概要を表4に示す。

表4 2008年度 教員対象質問紙調査の項目

問1	自由記述欄には、学生の意識、意欲、理解の度合い等についての情報や、受講生が授業に対して持っている意見、その後の授業のすすめかたの参考になる情報等、意義ある情報はどの程度あったか
問2	学期中間に行ったアンケート調査から、授業をよりよくするための手がかりは得られやすかったか
問3	学期中間でのアンケート調査実施と、学期終了時でのアンケート調査実施とを比較すると、自身が担当する授業科目に関してはどちらの時期に実施する方が授業をよりよくしていくための手がかりが得られやすいか
問4-1	学生による授業アンケート調査マークシートコピーに記述された自由記述内容を見たか
問4-2	(見た場合)自由記述内容をどのように利用したか
問5-1	授業アンケート調査数値項目の集計結果を見たか
問5-2	(見た場合)数値項目の集計結果をどのように利用したか
その他	意見・コメント等

1.4. 調査結果の公表先

本稿に関連して過去に作成・公表されている報告書等は次のとおりである。

2005年度学生による授業評価アンケート調査(全学共通科目)及び教員対象アンケート調査報告書

渡邊席子(大阪市立大学大学教育研究センター) 2006年11月発行

2007(平成19)年度学生による授業アンケート調査および2007(平成19)年度授業アンケート調査に関する質問紙調査(教員対象)報告書

渡邊席子・飯吉弘子(大阪市立大学大学教育研究センター) 2008年6月発行

2008(平成20)年度学生による授業アンケート調査および2008(平成20)年度授業アンケート調査に関する質問紙調査(教員対象)報告書

渡邊席子(大阪市立大学大学教育研究センター) 2009年3月発行

2. 調査結果の概要

2.1. 2005年度調査結果に基づく2006年度の見直し

科目担当者が、授業をよりよくするために学生による授業アンケート調査結果を活用できていたのかどうかを主な観点として、2005年度の教員対象アンケート調査の結果概要を整理し、表5にまとめる。

以上の結果より、2005年度の教員対象アンケート調

査に回答した教員の間では、これまでに行われてきた学生による授業アンケート調査に対し一定の評価が得られていたことがわかる。また、授業アンケート調査のみに頼らず、独自に地道な創意工夫を行っている教員が多数いることも判明した。

これらの結果を踏まえ、学生による授業アンケート調査が包含するさまざまな問題点(構造的問題に起因するノイズ等)の存在や、実施目的によっては学期中間に実施することもありうる等の新たな研究知見を参考にしつつ、2006年度、大学教育研究センター専任研究員、および、各学部・研究科の構成員によって成る大学教育研究センター研究員会議における審議を介して、学生による授業アンケート調査の見直しが行われた。

2007年度に向けての見直しのポイントを表6にまとめる。

2.2. 2007年度の学期中間実施(試行)の効果と、さらなる改定

2006年度の見直しを経て2007年度に改訂された授業アンケート調査の結果が、実際に授業をよりよくするために活用できたのかどうかを主な観点として、2007年度の教員対象アンケート調査の結果概要を次の表7にまとめる。

学期中間での授業アンケート調査実施の効果については、教員対象アンケート調査への回答者のうち6割

表5 2005年度教員対象アンケート調査結果概要

1	学生による授業アンケート調査における全科目共通で設定されていた項目の中で、科目担当者にとって授業をよりよくするために比較的活用しやすいもの（回答者のうち50%以上が挙げていたもの）としては、「教員の教え方（54.3%）」、「教え方のうちよかったもの（66.2%）」、「教え方のうちよくなったもの（73.2%）」、「教材の役立ち度（51.2%）」、「内容理解（57.0%）」が挙げられる。
2	学生による授業アンケート調査終了後、3週間をめぐりに各科目担当者に送付される集計結果や自由記述内容などのフィードバック情報の活用可能性について7点尺度（1：役立たない～7：役立つ）で回答を求めたところ、肯定的回答（5～7と回答）の占める割合は5～6割であった。 今期役立つか＝肯定的回答 65.1% 今後役立つか＝肯定的回答＝61.9% これまで役立ってきたか＝肯定的回答＝50.5%
3	教員対象アンケート調査に回答を寄せた科目担当者の中には、自身の担当する授業に関して日常的に創意・工夫を行っている教員が多数含まれていた。手ごたえのあった取組ばかりでなく、未解決課題も含めた教授法事例が、のべ155件挙げられていた。
4	学生による授業アンケート調査およびフィードバックの在り方については、多岐に渡る意見が出されていた。「役に立たない（7.6%）」との意見がある一方で、「科目の特性・教員の関心にあわせた項目設定（13.0%）」、「学生からの具体的意見の収集（16.3%）」を求める記述が比較的多くみられた。

表6 2007年度以降に向けての見直しのポイント

1	授業を受講している学生に対して、可能な限り速やかに、かつ直接、授業アンケート調査の結果を反映させることを目指し、調査実施時期を学期末から学期中間に移動させる。また、授業アンケート調査を、全学共通科目の総合教育科目B（原則としてひとり以上の同じ教員がひとつの科目を学期を通じて担当している講義・演習科目）を対象として「試行」実施する。
2	科目担当者が受講者の学習の様相を知るための材料として使えるよう、また、 <u>授業アンケート調査に回答した受講者に対して直接調査結果を反映・還元できる</u> よう、調査実施後、2週間以内をめぐりに集計結果および学生による自由記述内容を科目担当者にフィードバックする。
3	各科目担当者にとって、また、各教科会議にとってできるだけ項目設定の自由度が高くなるようマークシートをデザインする。具体的には、共通項目を9項目とし、2005年度に採用された教科会議ごとの独自設定項目を4項目分確保することに加えて、科目担当者がそれぞれ独自に設定できる項目を4項目分設置する。これは、2005年度の教員対象アンケート調査で寄せられた「科目の特性・教員の関心にあわせた項目設定」を踏まえての改定である。
4	共通項目9項目については、可能な限り「 <u>学生がどのように授業に向き合っているか、学んでいると自覚しているか（学習成果＝ラーニングアウトカム）</u> 」についての自己評価を促す内容になるよう設定する。
5	共通項目であっても、 <u>科目担当者が必要ないと判断した項目については用いなくてもよいこととする</u> 。これもまた、2005年度の教員対象アンケート調査で寄せられた「科目の特性・教員の関心にあわせた項目設定」を踏まえての改定である。なお、この方法は実際に2006年度の段階で一橋大学にて実施されていたものである。
6	学生がまず自由記述欄に着目して意見を記入しやすいように、 <u>自由記述欄をマークシートのおもて面に広くとる</u> 。これは、2005年度の教員対象アンケート調査で寄せられた「 <u>学生からの具体的意見の収集</u> 」を踏まえての改定である。なお、この方法は実際に2006年度の段階で一橋大学にて実施されていたものである。

学期中間での授業アンケート調査実施は、各種教育プログラム評価や機関評価（教育評価部分）の理念や基準と矛盾するものではない。何故なら、それらの評価においては、教育改善のためのシステムがあるか、また、そのシステムが機能しているかが問われており、教育改善のための具体的な方法は各大学等が自ら決定することになっているからである。

表7 2007年度教員対象アンケート調査結果概要

1	<p>学生による授業アンケート調査終了後に各科目担当者に送付されたマークシートに書かれている自由記述内容に意義ある情報があったかどうかについて6点尺度(1:ほとんどなかった~6:たくさんあった)で回答を求めたところ、肯定的回答(4~6と回答)の占める割合は60.4%であった。なお、講義科目と少人数科目とで、この項目についての回答平均値についてt検定を行ったところ、講義科目の担当者の方が自由記述に意義ある情報があると考えていた可能性が示された($t(46)=3.33, p<.01$)。</p>
2	<p>2007年度より学期中間に試行的に実施されるようになった学生による授業アンケート調査から、授業をよりよくするための手掛かりが得られたかどうかについて6点尺度(1:全く思わない~6:強く思う)で回答を求めたところ、肯定的回答(4~6と回答)の占める割合は66.7%であった。なお、講義科目と少人数科目とで、この項目についての回答平均値についてt検定を行ったところ、統計的に有意な差は見られなかった($t(46)=-.99, ns.$)。</p>
3	<p>授業アンケート調査の時期はいつが適切だと考えるかについて4択での回答を求めたところ、次のような結果となった。</p> <p>1: いずれでも手がかりは得られない = 4.4%</p> <p>2: 学期中間の方がよい = 55.6%</p> <p>3: 学期終了時がよい = 26.7%</p> <p>4: 中間と終了時両方がよい = 13.3%</p>
4	<p>学生による授業アンケート調査終了後に各科目担当者に送付されたフィードバック資料(数値項目の集計結果と自由記述内容)をどのように用いていたかについて7つの選択肢の中から複数回答を求めたところ、次のような結果となった。</p> <p>1: 使わなかった = 0.0%</p> <p>2: 授業に反映させず、資料として見た = 20.8%</p> <p>3: 授業に反映させず、次学期・次年度の参考にした = 25.0%</p> <p>4: 調査結果について授業で講評を行った = 37.5%</p> <p>5: 調査結果に関して受講生と話した = 10.4%</p> <p>6: 調査結果を参考にして授業の進め方等の変更・調整をした = 35.4%</p> <p>7: その他 = 2.1%</p>
5	<p>受講生の学習状況や取組について知るため、授業アンケート調査以外に科目担当者が独自に行っている各種取組があるかについて9つの選択肢の中から複数回答を求めたところ、次のような結果となった。</p> <p>1: 課題の記述欄・コミュニケーションカードの利用 = 43.8%</p> <p>2: 独自に設定したアンケート調査実施 = 16.7%</p> <p>3: 学生の様子の観察 = 64.6%</p> <p>4: 理解度確認のための小テストや課題の実施 = 54.1%</p> <p>5: 理解度確認のための宿題の出題 = 37.5%</p> <p>6: 期末試験で学生の学習達成度を確認 = 45.8%</p> <p>7: 学生と直接話す = 33.3%</p> <p>8: その他 = 8.3%</p> <p>9: 特に何もしていない = 4.2%</p>
6	<p>科目担当教員ごとの独自設定項目が用いられていたのは、学生による授業アンケート調査が実施された102科目中21科目(20.6%)であった。なお、教科会議ごとに独自設定できる項目は用いられていなかった。</p>

程度が意義があったと認識しているとの結果が示されている。また、学期中間に実施することが望ましいとの回答も5割程度得られている。さらに、授業アンケート調査の結果をどのように用いたかについては、まったく用いなかった教員はおらず、何らかの形で授業

に反映させた回答者も、次回以降の授業に関する資料として用いた回答者もあり、活用法はさまざまであったことがうかがえる。加えて、教員対象アンケート調査に回答した教員の9割以上が、授業アンケート調査のみに頼らない、地道な教育活動を行っていることも

判明した。なお、教員が独自に設定できる項目の利用率は2割程度であった。

2008年度は2007年度に引き続き、もう一年、学期中間実施での授業アンケート調査の効果を検証すべく

2007年度と同様の試行調査を継続することとなった。

2008年度継続実施に向けての確認事項を表8にまとめる。

表8 2008年度実施に向けての確認事項

1	2007年度に引き続き、授業を受講している学生に対して、可能な限り速やかに、かつ直接、授業アンケート調査の結果を反映させることを目指し、学期中間実施「試行」を継続する。なお、調査対象科目は、対象科目を総合教育科目Bの講義科目とする。その根拠は、教員を対象として行った2007年度の調査より、調査に回答した教員の中では、受講人数の多い科目の担当者が、特に自由記述欄への記述について、学生による授業アンケート調査の意味をより見出す傾向があったことにある。
2	2007年度に引き続き、学生の学習の様相を科目担当者が知るための材料として使えるよう、また、授業アンケート調査に回答した受講者に対して直接調査結果を反映・還元できるよう、調査実施後、2週間以内をめどに集計結果および学生による自由記述内容を科目担当者にフィードバックする。なお、2008年度からはフィードバックを2回に分けて行う。第1回目として、自由記述欄のコピーを授業アンケート調査実施日より1週間以内に科目担当教員に返却する。第2回目として、数値評価項目の集計結果を授業アンケート調査実施日より2週間以内をめどに科目担当教員に返却する。
3	2007年度に引き続き、各科目担当者にとって、また、各教科会議にとってもできるだけ項目設定の自由度を高めたマークシートを採用する。項目の内容及び並びのデザインは2007年度と同じものを用いる。

2.3. 2008年度の学期中間実施（試行）の効果

2007年度と同様の手続きで実施された学期中間における授業アンケート調査の結果が、実際に授業をよりよくするために活用できたのかどうかを主な観点として、2008年度の教員対象アンケート調査の結果の概要を次の表9にまとめる。

学期中間での授業アンケート調査実施の効果については、教員対象アンケート調査への回答者のうち6割程度が意義があったと認識しているとの結果が示されている。これは、2007年度の調査結果とほぼ同等の数値である。また、学期中間に実施することが望ましいとの回答は8割強であり、2007年度と比較する限りではやや高い数値が得られている。さらに、授業アンケート調査の結果のうち、自由記述については回答者全員が目を通しており、数値項目集計については目を通さない回答者が若干見られることがわかった。なお、授業アンケート調査結果をどのように用いたかについては、2007年度と同様に、何らかの形で授業に反映させた回答者も、次回以降の授業に関する資料として用いた回答者もあり、活用法はさまざまであったことが

うかがえる。また、教員が独自に設定できる項目の利用率は2割強であり、2007年度とほぼ同様の数値である。

調査結果を単純に比較した範囲においては、2008年度は2007年度に比して、授業アンケート調査以外に受講生の学習状況や取組について知る独自の取組をしているとの回答が少なくなっているように見える。その原因のひとつとして、選択肢の変更を挙げることができるだろう。2007年度は、授業アンケート調査以外に考えられる取組例を具体的に選択肢として挙げ、それらの中から複数回答を求める方式にしていたのに対し、2008年度は取組例を挙げずに回答を求めた。すなわち、回答選択肢の作り方によって、調査を介して捨てることのできる結果もまた変わってくる可能性の一端が示されたといえる。すなわち教員が日常的に行っている教育的取組について調査を行う際には、日常的に行うのが当たり前になっているが故に改めて調査等で問われると回答しにくく、実際には常に行っているにもかかわらず教員が回答し落としてしまう可能性が示唆されている。

表9 2008年度教員対象アンケート調査結果概要

1	<p>学生による授業アンケート調査終了後に各科目担当者に送付されたマークシートに書かれている自由記述内容に意義ある情報があったかどうかについて6点尺度(1:ほとんどなかった~6:たくさんあった)で回答を求めたところ、肯定的回答(4~6と回答)の占める割合は62.9%であった。</p>
2	<p>2007年度より学期中間に試行的に実施されるようになった学生による授業アンケート調査から、授業をよりよくするための手掛かりが得られたかどうかについて6点尺度(1:全く思わない~6:強く思う)で回答を求めたところ、肯定的回答(4~6と回答)の占める割合は77.1%であった。</p>
3	<p>授業アンケート調査の時期はいつが適切だと考えるかについて4択での回答を求めたところ、次のような結果となった。</p> <p>1: いずれでも手がかりは得られない = 11.8%</p> <p>2: 学期中間の方がよい = 58.8%</p> <p>3: 学期終了時がよい = 17.6%</p> <p>4: 中間と終了時両方がよい = 11.8%</p>
4	<p>学生による授業アンケート調査終了後、1週間後をめぐりに各科目担当者に送付された自由記述内容のコピーに目を通したかについてたずねたところ、回答者全員がコピーに目を通していたことがわかった。さらに、これらの回答者がコピーをどのように活用したかについて5つの選択肢の中から複数回答を求めたところ、その内訳は次のとおりとなった。</p> <p>1: 授業に反映させず、資料として見た = 17.1%</p> <p>2: 授業に反映させず、次学期・次年度の参考にした = 25.7%</p> <p>3: 調査結果について授業で講評を行った = 42.9%</p> <p>4: 調査結果を考慮して授業の進め方等の変更・調整をした = 45.7%</p> <p>5: その他 = 5.7%</p> <p>なお、コピーに目を通していた回答者のうち、受講生の学習状況や取組について知るため、授業アンケート調査以外に独自に行っている各種取組があるかについて回答を求めたところ、60%の回答者が独自の取り組みをしていると回答していた。</p>
5	<p>学生による授業アンケート調査終了後2週間後をめぐりに各科目担当者に送付された数値項目の集計結果に目を通したかについてたずねたところ、94.3%の回答者が集計結果に目を通していたことがわかった。さらに、これらの回答者が集計結果をどのように活用したかについて5つの選択肢の中から複数回答を求めたところ、その内訳は次のとおりとなった。</p> <p>1: 授業に反映させず、資料として見た = 15.2%</p> <p>2: 授業に反映させず、次学期・次年度の参考にした = 30.3%</p> <p>3: 調査結果について授業で講評を行った = 27.3%</p> <p>4: 調査結果を考慮して授業の進め方等の変更・調整をした = 33.3%</p> <p>5: その他 = 9.1%</p> <p>なお、集計結果に目を通していた回答者のうち、受講生の学習状況や取組について知るため、授業アンケート調査以外に独自に行っている各種取組があるかについて回答を求めたところ、54.5%の回答者が独自の取組をしていると回答していた。</p>
6	<p>科目担当教員ごとの独自設定項目が用いられていたのは、学生による授業アンケート調査が実施された63科目中14科目(22.2%)であった。なお、教科会議ごとに独自設定できる項目は用いられていなかった。</p>

2.4. 全学共通科目における「学生による授業アンケート調査という方法」に関する総合的考察

3カ年にわたって行われた教員対象アンケート調査への回答を総合的に眺めると、本学で全学共通科目を担当する教員にとって、学生による授業アンケート調査は一定の意義をもたらすものであったと推察され

る。また、授業アンケート調査の実施時期についても、中間・学期末それぞれについて、教員は一定の意義を見出していたといえる。

2005年度までに行われてきた学期末実施に比して、学期中間で実施する授業アンケート調査には、受講生に対する迅速な対応という形での授業改善を促す効果

がある半面、教員にとっては授業の全体像を見えにくくさせる難点が発生する。よって、授業期間中に受講生に対して何らかの対応をすることに重点を置く教員にとっては学期中間実施に意義があり、授業全体を振り返ることに重点を置く教員にとっては学期末実施に意義があると推察される。学期中間実施を試行的に行った2007・2008年度において、授業アンケート調査の結果をどのように活用したかについてさまざまな意見があったのも、教員自身が授業をよりよくするために重視しているポイント、およびウェイトが異なっていることのあらわれであろう。

学生による授業アンケート調査は、担当教職員はもちろん、回答者であるところの学生にも多大なコストを費やさせるものである。もちろん、本稿で紹介した教員対象アンケート調査は、コストがかかるから授業アンケート調査を行わないと結論づけるための結果を得るべく実施されたものではない。先に述べたように、授業アンケート調査という方法を取り続けるのなら、授業をよりよくするためにどのようなデザインをつくるのが望ましいのかを考え = P (Plan : 計画) デザインに沿って授業アンケート調査を実施し = D

(Do : 実行) 授業をよりよくするために活用可能なデータを科目担当者に提供できていたかを検証し = C (Check: 評価) 授業アンケート調査という方法論そのものの在り方の検討も含めて改定案を出していく = A (Action : 改善) PDCAサイクルを機能させるために行われたものである。

現実的にかかるコストに見合うだけの意義ある結果が授業アンケート調査から得られるのか、すなわち、授業をよりよくするとの目的に見合う効果がどの程度あるのかとの問いを常に意識し、点検・評価し、方法的改善の道を不断に探究し続ける姿勢は、授業アンケート調査に関するPDCAサイクルの正常な機能に不可欠である。では、2009年度以降、本学の教育にとってより意義あるデータを獲得するために、引き続き授業アンケート調査を行う必要があるのだろうか。あるいは、それ以外の方法を用いるべきなのだろうか。これらの問題に関する検討を経て、実際にどのような方向で授業アンケート調査が発展していったのかについては、「2009年度、本学の教育に関する調査 教育カリキュラム評価に関する予備調査」にて議論している。